

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	所属部門	監査委員事務局
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方税法第423条に基づく固定資産評価審査委員会の設置・運営。
 固定資産税の納税者は、固定資産台帳登録の告示の日から納税通知書の交付を受けた日後3か月を経過する日までに、文書による不服審査の申出ができる。固定資産評価審査委員会は、その不服申立の内容を審査し30日以内に審査の決定をし、決定から10日以内に申出者及び町長に通知をする。

2020年度から、固定資産評価審査委員会事務分掌を、総務課総務係から外部機関である監査委員事務局へ移行した。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	71,084	20,092	20,092	20,314	20,314	20,314
	事業費計(A)	円	71,084	20,092	20,092	20,314	20,314	20,314	
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	1	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.0065	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0110
人件費計(B)		円	50,567	7,798	8,018	7,937	7,790	0	
トータルコスト(A+B)		円	121,651	27,890	28,110	28,251	28,104	20,314	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	監査業務等実施運営事業		所属部門	監査委員事務局
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
行政執行の適法性及び正確性を保つため、監査委員が町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等の監査を行う(出納検査、定期監査、決算審査)

- 【現状】
- ① 行政事務が法令等に基づき適正かつ正確に執行されているかに留意し、違法・不当の指摘にとどまらず、指摘等に対する改善状況を適切に把握し、監査の実効性を確保する。
 - ② 町民の行政執行に対する関心が高まり、監査に適切な機能が求められていることから、監査等の結果については公告式条例による掲示板での公表のほか、監査委員ホームページに掲載し広く町民に周知していく。
 - ③ 2020年度以降、特定の人物による住民監査請求や情報開示請求等の件数が増加していることに伴い、業務量が増加している。法令に則り対応が必要なものに限り応じているところ。
 - ④ 2021年度の機構改革により、監査委員事務局が選挙管理委員会事務局を兼任することになり、選挙の実施が決算審査や定期監査の時期と重なり、並行して進めることは大変困難であった。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

毎年度作成している監査計画に基づき、年間スケジュールに従い各種検査、監査及び審査を実施する。住民監査請求や情報開示請求については、法令に基づき監査委員と相談のうえ適切な対応を続ける。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	2,977,668	3,005,869	2,978,513	4,818,224	2,578,957	2,935,845
		事業費計(A)	円	2,977,668	3,005,869	2,978,513	4,818,224	2,578,957	2,935,845
	人件費	正職員従事人数	人	1	1	1	1	2	2
人工数(業務量)		人工	0.9610	0.9792	0.9495	0.9800	1.0940	0.6808	
人件費計(B)		円	7,476,162	7,635,755	7,613,517	7,778,672	8,522,004	5,290,912	
		トータルコスト(A+B)	円	10,453,830	10,641,624	10,592,030	12,596,896	11,100,961	8,226,757